

学長
メッセージ



学長・教授

仙石 正和
Sengoku Masakazu

【担当科目】
IT基礎技術

北海道大学大学院工学研究科博士課程修了、工学博士。
大学で教育研究、情報通信工学の人材育成に従事。大学院博士課程修了後、北海道大学助手、新潟大学助教授、教授、工学部長、理事・副学長などを歴任。電子情報通信学会論文賞4回、業績賞、功績賞を受賞、同学会フェロー、名誉員。IEEE ICNNSP Best Paper Award 受賞、IEEE Life Fellow。国立大学教育研究評議会委員会専門委員、大学機関別認証評議会委員会の専門委員、日本学术会議連携会員など。地元では、新潟日報文化賞受賞、信越情報通信懇談会会長、新潟県IT&ITS推進協議会会長、新潟情報通信研究所理事長など歴任、関係分野で地域と深く関わる。

「継続的な価値創造を目指して —イノベーションは感動から—」

昨年のノーベル物理学賞に赤崎勇教授、天野浩教授、中村修二教授が選ばれました。授賞理由は「明るく省エネルギーな白色光を可能にした効率的な青色発光ダイオードの発明」です。ご存知のように光には3原色があり、赤と緑と青の3色が揃えばあらゆる色が表現できます。1960年代に、赤色と緑色の発光ダイオードは発明されていましたが、青色の発光ダイオードは開発が難航していました。そのため20世紀中には青色発光ダイオードは発明が難しいとの予想でした。この予想を覆す形で、1989年に赤崎先生と天野先生が青色の発光に成功し、中村先生が実用に堪える装置を開発し量産への道を拓きました。青色の実現により、3原色の組み合わせや蛍光体の利用により白色光源を作ることができ、白熱電球の代わりとして省エネで長寿命の様々な照明器具の開発、さらには照明産業の事業の構造にも変化をもたらすイノベーションを誘導しています。実は、青色発光ダイオードの開発には、様々な技術革新の集積があり、その開発過程で捨てられた技術、生かされた技術などのその積み重ねのお陰で大きな成功に繋がっています。また、青色発光ダイオードから興る照明以外の各種のイノベーションも、様々な技術革新の組み合わせの中で、花が開いていることに注目すべき思います。そして、イノベーションの大きさは技術の優位性すなわちその技術の価値の高低によるところが大きいのです。今回のノーベル賞は、青色発光ダイオード自体は驚くべき存在ではなく、青色発光ダイオードに伴って可能となったイノベーションこそが、人類に利益をもたらす発明だとして認定されたものだと思います。また、大学の基礎研究から実用化へのプロセスの特徴として、産官学の連携が非常にうまくいったこととしても知られています。その意味では、大学、政府、産業界の連携の大いな成功例のひとつです。

イノベーションに関して、上述では、「ものづくり」の技術に重きをおいた説明となっています。もちろん、近年は、「もの／こと」づくり」といわれるよう、物理的実体

のある“もの”づくりばかりでなく、ソフトウェア、システムやサービスなどの「こと」づくりについても同様な事がいえると思います。つまりソフトウェアやサービスでの性能、機能の優位性、価値の高さをどのように創るか、すなわち「価値の創造」が大切なことです。

グローバル化が一層進む中で、さらに、30年後には“コンピュータ(人工知能)が、人類を超える”とされる2045年問題に向かって我々はどのような社会システムをデザインすべきなのかが、議論の対象になりつつある現在、興る職業、消える職業もあるでしょうし、光と影もあるでしょう。この不透明な状況で、我々はどのような心構えが必要なのでしょうか。私は、このようにあるべきなどと断定は出来ませんが、わずかな経験から、「継続的な価値創造を目指すこと」以外にないと思います。価値は時代とともにその考え方方が変るかもしれません。しかし、価値創造という活動を継続することが必要不可欠だと思います。

ノーベル物理学賞といえば、多くの場合、大学では理学部の関係の方々が受賞されています。ところが今回の3名の方々は、大学の工学部のご卒業か、工学部にお勤めでした。研究の内容も工学です。その意味では、今回のノーベル物理学賞は非常に珍しいことだと思います。私の専門が、工学ということもあり、実は今回のノーベル賞受賞者のお一人と交流がございました。研究の心構えや動機などをお聞きしたことがございます。価値の創造に向かう研究は、「感動すること」が大切で、感動が大きければ大きいほど、その研究が楽しくなり次々とチャレンジしたくなる、と申していました。

確かに、難しい課題に取り組んで、それを乗り越えたとき、可能な解決策が見出せたとき、他人との会話からヒントを得たときなど、感動します。その課題が困難であればあるほど、感動も大きいものです。

本学では、学生さんに事業計画書作成、地域の課題などへの取り組みの過程で、「感動」を味わって、大学院を修了してもらうようになっています。この「感動」が修了生の人生の宝物になると確信しています。



准教授
丸山 一芳
Maruyama Kazuyoshi

【担当科目】
経営組織A
経営組織B
演習I・II

博士(知識科学)北陸先端科学技術大学院大学。
新潟市生まれ。大学卒業後、松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)にて人事部門に勤務し任用や国際人事を担当。退職後、大学院にてナレッジ・マネジメント(知識経営論)や組織論の研究を開始。あわせて株式会社リクルート・ワークス研究所客員研究员を務めるなど民間企業との共同研究を積極的に行ってきました。

『新潟のダイバーシティ経営』

本学の新潟地域活性化研究所では、金子秀光客員研究員、渡部容子客員研究員とともに「新潟企業のダイバーシティ経営」について議論しています。今日はその議論を少し紹介いたします。日本の障がい者雇用のさきがけ的存在として知られる「はんこの大谷」という企業があります。全国に130以上の店舗を有する新潟市に本社を構える日本一のはんこ店です。ダイバーシティ経営において数多くの表彰を受けている同社に、研究所の3名で先日訪問させていただき5時間におよぶインタビューをおこなってきました。障がい者を特別扱いせずにきちんと仕事で利益をあげてもらうという同社の姿勢は、会長・専務ご夫妻が障がい者と真剣に向き合い、家族のように接しているからこそ生まれる信頼関係において成り立つ経営でした。また、現在の社長は会長の次女でグラフィックデザイナーからの転身です。ITによる先端的なデザインの現場から伝統産業の製造業への転身であり、最初は戸惑うシーンも多かったそうですが、若い女性社長が慣例にとらわれずグラフィックの世界で培った感性をもとに経営に革新をもたらしていました。また、店舗で活躍する店長の多くは同社でパートナーと呼称している主婦のパートタイマーです。家庭生活を重視しながらも社会で活躍したいという働き方へのニーズは多いです。この多様な働き方のニーズにもみごとに対応した勤務体系とインセンティブを構築されていました。

ダイバーシティとは多様性のことであり、この10数年話題となっているダイバーシティ経営とは組織の多様性を活かしたマネジメントによって競争優位を築くことを指します。これは、デモグラフィックな多様性(人種、性別、出身地、学歴、宗教、障がいその他の人口統計学的属性)と、思考の多様性、さらには雇用形態の多様性と大きく3つに分けることができます。「はんこの大谷」の事例は、障がい者雇用・女性社長・パートタイマー活用という、まさにダイバーシティ経営を実現している企業であるといえるのです。

研究室紹介



講師
鈴木 悠哉
Suzuki Yuya

【担当科目】
税法A
税法B
演習I・II

横浜国立大学大学院国際社会科学研究科博士課程後期国際経済法専攻単位取得退学。
博士(国際経済法)。
租税法学を研究対象とし、とりわけ、国境を超える経済活動に対する課税と関連した各国の国内租税法制及び租税条約に焦点を当ててきた。近年は、欧州域内における直接税の動向や、外国法を設立準拠法とする各種実体の課税関係に注目している。
独立行政法人日本学術振興会特別研究員及びウーン経済大学・オーストラリア税法・国際租税法研究所訪問研究員を経て現職。

『法律家としての租税専門家を目指して』

本学は昨年、「税法演習」を開設しました。現在、この演習には、6名の院生が所属しています。この6名は、出自はさまざまですけれど、租税専門家たる税理士という共通の目標を持って本学に入学してきました。

わたしは昨年の10月に着任して以来、上記演習と、税法科目の講義を担当しています。演習における指導の中心は、修士論文の執筆です。国税審議会で資格認定を受けるには、修士論文において、日本の税法の解釈・適用を取り扱わなければなりません。そこでは、個別の税法条文を出発点として、その立法趣旨や、条文を巡って判例や学説がどのように展開しているのかを探ることとなります。これは、法学研究の、イロハのイです。

このような状況に鑑み、わたしは、世間が希求しているのは、法律家たる税理士であると理解しました。その上で、本学の「税法演習」は、まさに法律家を養成するための演習でなければならないと考え、演習をはじめるに当たり、つぎの三点を院生に指示しました。第一に、法学研究という点では全員が同じスタートラインに立っていることを自覚し、講義や演習では積極的に知識を吸収することを通じて法的思考力の涵養に努めること。第二に、税の源泉たる各種経済取引には民法や会社法といった私法の規律が及ぶことから、それらに対する素養をはぐくむこと。第三に、定期的に大型書店に足を運び、重要な文献を書棚に見つけたら、購入すること。この三点は、これから演習に所属しようとしている院生に対しても、繰り返し説いていくつもりです。

近況報告としましては、最近、院生の修士論文のテーマが決まりました。各自の興味関心を反映して、バラエティに富んだテーマ選択に至りました。実務に従事している院生にとっては繁忙期がはじまる時期ですけれど、健康に留意しつつ、着実に研究を進めてもらいたいところです。はじまつばかりの「税法演習」ではありますけれど、今後も、法律家としての税理士を目指す意欲に満ちた人の所属を歓迎します。

在学生紹介

働きながらMBA取得を目指す在学生やMBAを取得された修了生に、演習や事業計画書における取り組み、今後の目標などについてお聞きしました。

Student interview



城所 龍文さん

Kidokoro Ryuuya
株式会社テレビ新潟放送網
編成局 編成進行部
(2014年4月本学入学)

Q 入学した動機について教えてください。

A 私が事業創造大学院大学への入学を希望した理由は、テレビ局の新しい収益モデルを探していくたいと考えたためです。現在CMから得られる広告収入は横ばいの状態が続いているが、今後爆発的な成長が見込めるかは、不透明な状態が続いている。他方で、スマートなどの普及により、ネット広告が高い伸び率を示しています。この状況から、本業である放送収入を強化するにはどうすればいいか。放送外収入を成功させるにはどうすればいいか。この2点について、体系的な知識を身につけたうえで、向き合いたいと考えました。また業種、国籍様々な方々が通っており、情報交換したり、切磋琢磨したりする中で、新しいアイデア、打開策を得られればと考えています。

Q 学んでいる科目について教えてください。

A 2014年度は、経営に関する基礎知識を身につけることが出来るよう、科目選択を行いました。経営に関する予備知識が全くない私にとって、どの講義も大変勉強になりました。中でもマーケティングは、以前から興味を持っていました。今回講義や、課題を通してマーケティングに関する基礎知識を学び、整理することができたのは、大変意義のあることだったと感じています。今後の会社生活で活かすことができるよう、より理解を深めて自分のものにしていきたいと考えています。

Q 演習や事業計画書（ビジネスプラン）について教えてください。

A 「テレビ局の強みを活かした事業」を行いたいと考えています。公共の電波を使うことが出来るという事は、それだけで強みと言えます。しかし、そこに依存しているだけでは、今の事業と変わらないと考えています。テレビ局の中には、「ノウハウ」であったり、「情報」であったり、眠っている資源が多くあると考えています。それらの、現在活用されていない資源と、電波の両方を活かした、事業計画を考えています。またローカル局として、より地域に密着した、地域を盛り上げていけるような事業計画にできればと思っています。

Q MBA取得後の将来の目標について教えてください。

A 新規事業の立案と実施、放送収入の強化、マーケティングに基づいた番組の提案、組織強化など、やりたいこと、やらなければならないことは探せば色々出てくると思います。もちろん一人で出来ることではないですし、知識も持ち合わせていません。今は土台作りをしていると考えています。知識を自分のものにして、卒業後は会社や、業界が抱えている課題を一つ一つ、社内社外問わず、周囲の方々を巻き込みながら、取り組んでいきたいと考えています。

修了生紹介



小松 悠さん

Komatsu Yu
公益社団法人 日本プロサッカーリーグ
(Jリーグ)
フットボール統括本部 競技・運営部
(2013年3月本学修了)

Q 社会人として大学院で学びなおすに至った経緯を教えてください。

A 私は(学)国際総合学園 JAPANサッカーカレッジで3年間勤務し、その後(学)新潟総合学院 新潟公務員法律専門学校へ異動となり2年間勤務する傍ら大学院に通いました。サッカーの仕事をすることは夢、学校の先生も小さいころからの夢でしたが、自分がこれから成長するためには、今の自分には何かが足りていないという強い感覚から、学びの場に自分の身を置かなければという考えがありました。そんな折、事業創造大学院大学を修了した職場の上司から話を聞いて入学に興味を持ちました。学部生時代は経営学という学問分野にほとんど触れていませんでしたので、学びなおすというより、職場が変わるタイミングを新たに学ぶチャンスととらえ、入学を決意いたしました。

Q 大学院で学んだことが現在の仕事や実社会で役立っていると実感するケースはどんなときですか？

A 大学院で印象に残っている講義のひとつは「経営組織」です。組織論やリーダーシップ論、キャリア論を、自身の働いている組織とそこで生じている事象に照らしあわせ分析、分析した内容をプレゼンし議論する、というプロセスで講義は進みました。それは自身の職場やキャリアを客観的に見つめ直す、立ち止まって考えなおす訓練の場でした。しかも社内の人間だけではなく、異業種の社外の人と同じテーマを扱うので、物事を多面的に見て考えることができました。大学院の外へ出ても、今日の前で起こっている事象や組織が抱えている課題は、何が問題なのだろうか、どうすれば改善されるのか、というマインドは持ち続けられていると思います。講義を通じて出会えた名著、論文もそういうマインドを支え、視点を増やし、視野を広げてくれていると感じています。

Q 事業計画書（ビジネスプラン）の作成にあたって社会のニーズをどのように捉えましたか？

A 演習（ゼミ）では赤木弘喜先生（元事業創造大学院大学准教授）と丸山一芳先生の指導のもと、Jリーグをテーマに事業計画を作成しました。当時、Jリーグのアジア戦略というキーワードが世の中に始めていたこともあり、JクラブがASEANを中心としたアジア諸国でグラスルーツ（サッカースクールなどの普及）活動を展開するビジネスプランを構想しました。

事業計画を作成していく過程で、Jリーグ関係者とのインタビュー調査を実施しました。インタビュー調査で得られた情報をもとに、Jリーグがアジア戦略について今後どのような具体的な展望を持っているのかを踏まえた事業計画を作成することができました。インタビュー調査が実現できたのは、丸山先生がJリーグとネットワークをお持ちだったからで、この時のインタビューがきっかけとなり、現在Jリーグで勤務しています。

大学院への門戸をたたいたことで、新しい人との出会いがありました。出会いが自分のキャリアを変えてくれました。大学院を通じて出会えた多くの方々とのつながりは私の財産です。

Q 大学院修了後に、今改めて抱く目標や展望を教えてください。

A Jリーグでの勤務を通じて得られた経験、知識、人的ネットワークを活かして、新潟県内でサッカー、スポーツの発展に貢献できる事業に携わり、スポーツで感動できるシーンを創りたいと考えています。まだまだ準備期間は続くと思いますが、ゴールから逆算して、いい準備をしようと思っています。

■ ビジネスプラン発表会 開催報告

演習委員長 丸山 一芳 准教授

「事業創造を志す自発的な意思をもった『院生による院生のため』の発表会」を合言葉に2015年2月14日(土)に二回目となる「ビジネスプラン発表会」を開催いたしました。現在大学院で学んでいる8名の院生が日頃の研究成果をもとに、自らのビジネスプランや社会調査について発表しました。その内容は「日本の加工技術を活用したドライフルーツのベトナムでの製造・販売」や「ネットとリアルを融合したお年寄り向け新ビジネス」、「わが国アメリカンフットボールの活性化に関する事業」などのビジネスプランと「地域の販わりを創出する力とソーシャルキャピタルとの関連性についての研究」といった社会調査結果などでした。院生が各々の研究結果を15分間で発表し、学外からゲストとしておこしいただいた専門家の方々との討議が15分間行われ、示唆に富んだ質問や温かいアドバイスなどをたくさんいただきました。発表会中盤でのコーヒーブレイクではベトナムコーヒーを楽しみながら討議やネットワーキングをするなど盛んな交流が図られました。例えば、参加した修了生の中には大手商社を退職して地元三重県のサッカークラブのフロントへ転職しようとしている方や、現在Jリーグに出向中的な方などが、スポーツマネジメントの研究者やアメフト活性化を志す発表院生と出会い討議をおこなう姿も見られました。本学では、「研究に基づいた実践、実践に基づいた研究」による事業創造実践家の育成を理念に掲げており、この発表会はその一環として学内外の衆知を集め、より良いプランを目指そうという機会です。この趣旨に賛同いただいた、ファンド関係者、行政機関の幹部職員、経営コンサルタント、金融機関幹部、他大学教員など学外の方々にも多数参加いただき、本学在学生、修了生、教職員もあわせて約100名の参加での議論となりました。ご協力いただいた全ての方々に感謝申し上げます。誠にありがとうございました。



ビジネスプラン発表会の様子



プレゼンテーションをする在学生

■ 学位記授与式／修了式

2015年3月20日、春学期学位記授与式／修了式が挙行されました。日本人を始め、ベトナム、韓国、中国の留学生を含む28名の方にMBA経営管理修士(専門職)が授与されました。式典には、教職員のほか、母国を同じくする在留学生や本学同窓会役員の方など多数参列されました。修了生を代表して、新潟市に勤務する小泉 求さんが答辞を述べられました。2年前、本学へ入学された当時のことを振り返るとともに、2013年秋学期入学式において在学生代表として入学生を前に述べられた祝辞の言葉を引き合いに出し「自ら時間をマネジメントしていく重要性」を胸に刻みながらこれまで学業に励んできたことについて、総括されました。また、この日を迎えることができたことに対し、指導を受けた教員や共に学んだ院生、そして最後まで支援をしてくださったご家族に対して、心から感謝の意を述べられました。学位記授与式終了後には、本学の修了要件でもある事業計画書について、優秀な事業計画書を表彰する「事業創造アワード」の受賞者が発表されました。今回は、修了生の中から優秀賞として抗議マイスター株式会社の代表取締役社長を務める本谷香苗さんが、さらに最優秀賞には起業を志して入学された中野 潔さんが選出され、仙石学長からトロフィーならびに表彰状が手渡されました。修了された皆様、誠におめでとうございます。教職員一同、修了生の皆様の更なるご活躍とご健勝を心から祈念いたします。



修了生を代表して答辞を述べる小泉 求さん(左)



教員、修了生の皆さん

INFORMATION

事業創造大学院大学では、本学の教育理念に賛同する著名な学識者、起業家、経営者の方々をゲストとしてお招きし、年間を通じて特別講義・特別講演を行っております。一般の方々にも受講いただけるよう広く公開しておりますので是非この機会に皆様のご参加をお待ちしております。(参加無料・要予約)

特別講演



2015年4月18日(土) 10:30~12:00

テーマ

大连大学 教授 宋 協毅 氏

講 師

プロ
フィール■学歴
1984年 大連外国语学院日本語学部卒 学士
1991年 名古屋大学日本言語文化専攻 修士
1998年 名古屋大学日本言語文化専攻 博士■職歴
1984-1988年 大連外国语学院日本語学部助手
1989-1999年 日本福祉大・名城大・中京大・名古屋大等非常勤講師
1999-2003年 大連外国语学院日本語学部助教授、のち教授
2003-2015年 大連大学学長補佐、のち副学長兼日本言語文化学院長

体験授業

本学では、入学を希望・検討されている方を対象に、体験授業を開催いたします。体験授業終了後には、専任教員との懇談や個別相談の時間も用意いたします。将来起業を志す方、事業承継者やビジネスリーダーを目指す方を対象に広く公開しております。是非この機会にお気軽にご参加ください。(参加無料・要予約)

開催日

6/20(土)

開催時間

13:30~15:30

■体験授業タイムスケジュール

- 13:15~ 受付開始
- 13:30~13:45 事業創造大学院大学の概要説明
- 13:45~14:45 体験授業
- 14:45~15:00 入学試験に関する概要説明
- 15:00~15:30 施設見学・個別相談(※希望者のみ)

※詳しい大学院情報を希望の方は、下記までお問い合わせください。大学院のパンフレット及び募集要項等を無料でご送付いたします。



事業創造大学院大学

〒950-0916 新潟市中央区米山3-1-46
TEL 025-255-1250 FAX 025-255-1251
URL <http://www.jigyo.ac.jp/>
e-mail info@jigyo.ac.jp